とうほく復興データプロジェクト 「現場で役立つ復興論文大賞」



募集要項

公益財団法人地域創造基金さなぶりでは、東日本大震災の発災後、主として被災3県(岩手県、宮城県、福島県、並びに県外避難者)にかかわる調査結果をもとに執筆された発表済みの論文等を募集します。

「研究成果から浮かび上がる、次の5年の課題や挑戦とは」

東日本大震災発災後、多くの研究者の方々が、被災地の住民や暮らし、支援活動や震災に関わる様々な調査・研究に取り組まれているかと思います。その調査・研究の成果は、2016年以降の東北の次の5年において、地域が何を注視すべきかを浮かび上がらせる、極めて重要な資源・情報であると考えています。

1. テーマ

本事業は、研究者の皆さま方が調査を通じて明らかになった事実や成果、あるいは課題等を、各地域の行政、NPO、住民の方々へ伝える橋渡しのようなプロジェクトを目指し、まずは広く研究者の方々にご関心を持って頂き、その研究結果としての論文や論稿を投稿頂きたいと考えています。

2016年以降の「復興・創成期」の5年間において、各地域が対処すべき課題やテーマ等をより広範な知見から導き出す皆さまの論文をぜひお寄せください。

2011年から5回目の3月11日を迎えました。被災地はもう被災地ではない、支援という言葉は使わない、復興ではなく地方創生、いろいろな声が聞こえてきます。地域には元々の課題があり、震災によって先鋭化した、震災によって新たな課題が生じている、様々な指摘があります。

この東北という地域には、暮らしや住まい、教育や子育て、人口の移動や買い物、そしてダイバーシティの確立から生業支援、事業の展開など、多様なテーマがあり、それぞれのセクターが真摯に立ち向かおうとしています。その際、現場に精通している方が、同時に調査に長けているケースばかりではなく、俯瞰的な視点から、地域をよりよくしていくための状況確認として共通の視点=データを現場で活用できるようにできないか、そんな素朴な疑問から始まりました。解決策が明確でないケースでも、そこに課題が存在していることが明らかになるだけでも大きな価値があると考えています。これは、米国のニューオリンズに 2005 年にハリケーンが襲来して以降、Data Center という独立した機関が発行を続けた復興の進捗を表す「New Orleans Index」事業から学んだことでした。

2. 趣旨・背景

http://www.datacenterresearch.org/reports_analysis/new-orleans-index-at-ten/

発災後から各省庁や民間財団の調査研究助成等で多額の予算が投下され、多種多様な調査や研究が行われた貴重な研究や調査結果を、現場につなげていきたい、それがこの事業の狙いです。その際、高度に見せていく流れだけではなく、地域の住民や商店主の方も含む多くの方がみてわかる状態でデータを可視化しているのが、「New Orleans Index」でした。この事業で評価された投稿論文は、研究者と調整しながら、現場の方々が見てわかるようにシンプルなメッセージに転換し、この事業として発信します。

3. 部門	次の6部門の中から1つを選択してください。 ① 生活支援: (例)子育て支援、介護福祉、いきがいづくり ② なりわいの再生: (例)農業・漁業・林業、起業・創業、雇用・就労支援 ③ コミュニティ形成・まちづくり支援: (例)仮設・災害公営住宅、住民合意形成 ④ 長期避難者支援:(例)定住支援、帰還支援、避難先での支援 ⑤ ダイバーシティ: (例)子ども・若者・高齢者、女性、外国人、障がい者 ⑥ 協働: (例)制度・施策、NPO・市民活動、企業 CSR、官民・民民
4. 大賞・特別賞	「新しい東北」賞(大賞): 10 万円 日本政策投資銀行賞:5万円、河北新報社賞:5万円、岩手日報社賞:5万円 福島民報社賞:5万円、福島民友新聞社賞:5万円、地域創造基金さなぶり賞:5万円
5. 審査委員会	浦野 正樹 日本都市社会学会 監事 / 早稲田大学 文学学術院 教授 北原 啓司 公益財団法人日本都市計画学会 理事 / 弘前大学 教育学部 教授 汐見 稔幸 一般社団法人日本保育学会 理事 / 白梅学園大学 学長 田村 太郎 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 松村 泰子 公益財団法人日本女性学習財団 理事長 日本アイ・ビー・エム 株式会社より1名 株式会社 日本政策投資銀行より1名 大滝 精一 公益財団法人地域創造基金さなぶり 理事長 /
	東北大学大学院 経済学研究科 教授
6. 募集期間	東北大学大学院 経済学研究科 教授 2016年4月5日(火)~ 2016年5月11日(水)消印有効
6. 募集期間 7. 発表	
	2016年4月5日(火)~ 2016年5月11日(水)消印有効 2016年6月24日発表予定。入賞者には応募者本人(代表者)にご連絡するとともに、
7. 発表	2016年4月5日(火) ~ 2016年5月11日(水)消印有効 2016年6月24日発表予定。入賞者には応募者本人(代表者)にご連絡するとともに、当財団ホームページ(http://www.sanaburifund.org/)にて発表いたします。 下記日程にて表彰式を行います(受賞者には旅費実費支給)日時:2016年6月24日(金)午後場所:アーツ千代田3331体育館

11.応募方法	以下の書類を下記宛先まで「郵送」又は「電子メール」により応募してください。 <必要書類> 1. 応募用紙(カバーレター) 2. 推薦状(査読なし論文の場合のみ) 3. 論文(郵送の場合:コピー2部提出、電子メールの場合:WORDまたはPDF形式により送付) ※郵送の場合は、配達記録や宅配便など配達の記録が残る方法で送付してください。 ※電子メールによる応募の場合、応募用紙・推薦状の押印が必要なページはスキャンデータを送付してください。
	締め切り後、1 週間たっても受領の連絡がない場合には、事務局にご確認ください。>
12.宛先・お問い合 わせ先	〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 1-2-23 桜大町ビル 303 公益財団法人地域創造基金さなぶり とうほく復興データプロジェクト 公募論文担当 宛 電話:022-748-7283 (平日 9:30~18:30) メールアドレス: DATA@sanaburifund.org URL: http://www.sanaburifund.org/
13.応募論文の取 り扱い	以下の点をあらかじめご了承のうえご応募ください。 ・応募者の個人情報は、厳正かつ安全に保管・管理し、懸賞論文公募以外の目的には使用いたしません。 ・応募論文(電子媒体含む)は返却いたしません。 ・入賞した論文は、執筆者と協議のうえ、「現場」の人々が読み取れる形に編集し、広く情報発信することを予定しています。詳しくは、採択者にご連絡します。
14.主催・後援	主催:公益財団法人 地域創造基金さなぶり 助成:ジャパン・ソサエティ ニューヨーク The Japan Earthquake Relief Fund(JERF) 後援:株式会社 日本政策投資銀行、 岩手日報社、河北新報社、福島民報社、福島民友新聞社